

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	020301030	予算コード	01061400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	文化財保存事業			正規職員数	0.6	国庫支出金	8,870	有効性	市内に残る貴重な文化財を年次的に保護(指定)し、文化財所有者及び文化庁、大阪府教委及び文化財保護審議会等との指導調整により必要な保護措置を講じる。さらに保護された文化財を積極的に広く公開や活用を図ることに務める。	
担当課	文化財保護課			嘱託職員数	0.3	府支出金	0	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	1	市債	0	効率性		A
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	361	妥当性		A
	文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例			人件費総額	7,427	一般財源	7,510	受益者負担		該当なし
						減価償却費	0			
						事業費	9,314			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	16,741	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	166				文化財保護審議会の運営 指定文化財の保存 国指定文化財補助事業(維持管理事業)	
対象				活動指標	H30実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	63		文化財保護審議会	1.0					
指定文化財所有者等				文化財調査・助成支援の指導・打合せ	33.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容				文化財修復事業の調整・指導	3.0					
文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務				審議会運営にかかる事務	1.0	他の事務事業との関連	C			
				補助対象文化財指定件数	64.0					
				成果指標	H30実績	透明性	B			
				文化財指定件数	64.0					
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的				コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。さらに指定文化財の公開活用に関する普及事業を行い、広く文化財の保存への意識を高める。				文化財指定1件にかかる経費	110,828.1					